

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
 コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

四半期報告書提出予定日 平成23年10月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,854	△21.5	663	△32.0	666	△32.3	491	△8.7
23年3月期第2四半期	10,001	△4.4	975	△23.1	983	△22.4	538	△15.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 482百万円 (△6.1%) 23年3月期第2四半期 514百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	5,281.54	—
23年3月期第2四半期	5,731.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,699	4,857	62.0
23年3月期	7,917	4,896	57.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 4,771百万円 23年3月期 4,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2,700.00	—	2,800.00	5,500.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,230	△15.2	1,307	△22.2	1,300	△22.8	840	△2.8	9,032.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	93,000 株	23年3月期	93,000 株
24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期2Q	93,000 株	23年3月期2Q	93,887 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 生産実績	8
(2) 受注状況	8
(3) 販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な景気減速懸念や円高の長期化等の要因により、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。また、震災後の当面の新台幣入替自粛や広告活動自粛、夏場の電力需要を鑑みた業界を挙げての輪番休業の取組み、さらには、本年8月以降、イベント広告宣伝規制が各都道府県単位で相次いで強化された影響により、これまでの広告戦略の刷新が求められる等、ホール企業の経営環境は大きく変化いたしました。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業においては、震災による影響が少なかった中部以西のエリアにおいて人的資源を適切に配分し、営業活動を強化してまいりました。しかしながら、東日本のホール企業を中心とする広告自粛や、その後のイベント広告宣伝規制強化の影響も大きく、広告需要の消失を穴埋めするには至りませんでした。また、中古遊技機売買仲介事業においては、震災に伴う遊技機の新台販売延期や入替自粛等により、取引が停滞いたしました。

その結果、当第2四半期の売上高は7,854百万円（前年同期比△21.5%減）、営業利益は663百万円（同△32.0%減）、四半期純利益は491百万円（同△8.7%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当第2四半期連結累計期間のパチンコホール広告市場は、震災発生後のパチンコホール業界における当面の広告活動自粛及びイベント広告宣伝規制強化の影響により、広告需要は減少いたしました。

こうした環境下において、当社は、震災の影響で業務停止を余儀なくされていた仙台営業所及び郡山営業所については、早期に営業所機能の回復をはかることにより、本年5月2日より業務を再開し、クライアントの復興を支援してまいりました。また、イベント広告宣伝規制強化の影響が大きいエリアを中心として広告戦略刷新の提案をスピーディーに展開する等、営業活動を強化し取引店舗数の増加に努めてまいりました。さらに、モバイル、ウェブといったプル型のメディアを利用した告知に注目し、パチンコホールモバイル告知ツール「Mobavia」をはじめとしたモバイル・ウェブサービスの拡充と拡販を積極的にすすめてまいりました。

しかしながら、震災及びイベント広告宣伝規制強化に伴う広告需要の減少の影響を埋め合わせるまでには至らず、広告事業の売上高は7,548百万円（前年同期比△21.2%減）となりました。また、売上高減少に伴うマージン減少の影響により、セグメント利益は847百万円（同△37.0%減）となりました。

(中古遊技機売買仲介事業)

当第2四半期連結累計期間の中古遊技機流通市場は、震災の影響で遊技機の新台販売延期や遊技機の入替自粛が行われたため、極めて低調に推移いたしました。

こうした環境下において連結子会社の(株)バリュー・クエスト（以下、VQ社）では、会員制の中古遊技機情報サービス「VQnet」の付加価値を高める施策を推進してまいりました。「VQnet」と連動した在庫管理システム「VQ在庫」の利便性を向上をさせるため、機能改善を行ってまいりました。また、厳しい環境下においても利益が確保できる収益構造の確立に向け、継続的なコスト削減を実施してまいりました。

しかしながら、中古遊技機売買の大幅な減少の影響を吸収しきれず、当第2四半期の成約台数は23千台（前年同期比△42.4%減）となり、中古遊技機売買仲介事業の売上高は215百万円（同△36.1%減）となったものの、固定費削減によりセグメント損失は△30百万円の損失（前年同期は△144百万円の損失）となりました。

(不動産事業)

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社の(株)ランドサポート（以下、LS社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、2件の賃貸物件仲介案件（16百万円）を成約いたしました。

その結果、不動産事業の売上高は89百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は38百万円（同△0.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は7,699百万円となり、前連結会計年度末比△217百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が263百万円増加する一方で、借入金の返済や納税、配当等により現金及び預金が△600百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は2,842百万円となり、前連結会計年度末比△179百万円の減少となりました。これは、買掛金が242百万円増加する一方で、短期借入金が△200百万円、未払法人税等が△81百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は4,857百万円となり、前連結会計年度末比△38百万円の減少となりました。これは、四半期純利益491百万円を計上する一方、利益配当△260百万円および主としてVQ社における剰余金の処分に伴う少数株主持分の減少△251百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益663百万円を計上した一方で、前期決算に係る法人税等△202百万円を納付したこと等により547百万円の収入（前年同期は250百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形及び無形固定資産の取得による支出△54百万円があったこと等により△46百万円の支出（前年同期は227百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の返済△200百万円、前期決算に係る期末配当金の支払△260百万円、及び少数株主への配当金の支払△251百万円があったこと等により△826百万円の支出（前年同期は△607百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当第2四半期において△300百万円減少し、3,182百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、計画を上回って推移いたしました。

なお、当期の業績予想（平成23年7月15日修正発表 以下、「従来予想」）については、主力の広告事業において、震災発生後の広告自粛および電力問題その他間接的要因による当社顧客の広告需要が、年間約△3,000百万円減少することを前提に算定しております。

当下半年においては、広告自粛および電力問題の広告需要への影響は、従来予想時点における予想額と比較して軽微と見込まれることから、見込差（約+1,200百万円）の発生が予想されます。

一方で、その他間接的要因の一つとして、従来予想策定時点でその影響が未確定であった、本年8月以降のイベント広告宣伝規制の強化に伴い、当下半年においては約△1,500百万円の広告需要が減少する可能性を見込んでおります。

結果として、当第2四半期連結累計期間における連結業績の従来予想超過分と、下半年における広告自粛および電力問題の広告需要への影響の見込差による超過要因（約+1,500百万円）は、イベント広告宣伝規制強化による需要減少要因（約△1,500百万円）と概ね相殺されることが見込まれます。

以上により、従来予想数値の修正は行いません。

（参考）通期業績予想（売上高）の前提条件の変化

従来発表予想（平成23年7月15日修正発表）	16,230百万円
①当上半期における実績の対従来予想比超過額	約+300百万円
②当下半年における広告自粛、電力問題の広告需要への影響と従来予想との見込差	約+1,200百万円
③当下半年におけるイベント広告宣伝規制の強化に伴う広告需要減少見込み	約△1,500百万円
①～③の合計	－百万円
本日時点における予想（従来予想の修正なし）	16,230百万円

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489	2,888
受取手形及び売掛金	1,702	1,966
有価証券	301	600
繰延税金資産	26	24
その他	184	112
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	5,697	5,588
固定資産		
有形固定資産	935	915
無形固定資産	237	214
投資その他の資産	1,048	980
固定資産合計	2,220	2,110
資産合計	7,917	7,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900	1,142
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	728	728
未払法人税等	202	121
中古遊技機売買取引顧客預り金	221	215
その他	211	190
流動負債合計	2,464	2,399
固定負債		
長期借入金	513	399
資産除去債務	26	26
その他	16	16
固定負債合計	556	442
負債合計	3,021	2,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	2,730	2,952
株主資本合計	4,545	4,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
その他の包括利益累計額合計	4	4
少数株主持分	346	85
純資産合計	4,896	4,857
負債純資産合計	7,917	7,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,001	7,854
売上原価	7,282	5,743
売上総利益	2,719	2,110
販売費及び一般管理費	1,743	1,447
営業利益	975	663
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	0	1
助成金収入	6	1
その他	2	3
営業外収益合計	23	14
営業外費用		
支払利息	13	10
その他	1	0
営業外費用合計	14	11
経常利益	983	666
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
前期損益修正益	1	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2
事業再編関連費用	10	—
その他	0	—
特別損失合計	12	2
税金等調整前四半期純利益	974	663
法人税、住民税及び事業税	441	178
法人税等調整額	24	2
法人税等合計	466	180
少数株主損益調整前四半期純利益	508	482
少数株主損失(△)	△29	△8
四半期純利益	538	491

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	508	482
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	△0
その他の包括利益合計	5	△0
四半期包括利益	514	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	491
少数株主に係る四半期包括利益	△29	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	974	663
のれん償却額	70	—
減価償却費	97	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
受取利息及び受取配当金	△13	△8
支払利息	13	10
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	△237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	29	242
中古遊技機売買仲介顧客預り金の増減額 (△は減少)	△336	△5
その他	△59	6
小計	730	751
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△476	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	250	547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△45	△22
無形固定資産の取得による支出	△52	△31
投資有価証券の取得による支出	△20	△0
投資有価証券の償還による収入	10	—
貸付けによる支出	△30	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	65	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△200
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△114	△114
自己株式の取得による支出	△760	—
配当金の支払額	△282	△260
少数株主への配当金の支払額	—	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	△826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129	△325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	3,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,224	3,182

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,582	337	82	—	10,001	—	10,001
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,582	337	82	—	10,001	—	10,001
セグメント利益又は 損失(△)	1,344	△144	38	—	1,238	△263	975

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△263百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△263百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他事業	全社	合計
当期償却額(百万円)	—	70	—	—	—	70
当期末残高(百万円)	—	105	—	—	—	105

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,548	215	89	7,854	—	7,854
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,548	215	89	7,854	—	7,854
セグメント利益又は 損失(△)	847	△30	38	854	△191	663

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△191百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	5,117	74.3
販促物	1,520	92.3
媒体	346	72.9
その他	564	98.0
広告事業計	7,548	78.8
中古遊技機売買仲介事業	215	63.9
不動産事業	89	109.5
合計	7,854	78.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。